

次期の見通し

営業収益につきましては、運輸業においてバス収入の減少による減収を見込んでおりますが、不動産業において不動産販売が増加すること等により、19,923百万円（前期比0.4%増）を見込んでおります。利益面につきましては、減価償却費、土地原価等が増加すること等により、営業利益は2,424百万円（前期比8.6%減）を見込んでおります。経常利益は持分法投資損益が減少すること等により2,221百万円（前期比13.6%減）、当期純利益は1,332百万円（前期比13.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、有形固定資産や現金及び預金、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,522百万円（前期比2.4%増）増加し、64,109百万円となりました。

負債につきましては、未払金の減少等がありましたものの、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ68百万円（前期比0.2%増）増加し、40,214百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,453百万円（前期比6.5%増）増加し、23,895百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ504百万円（前期比18.1%増）増加し、当連結会計年度末には3,288百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,343百万円（前期比10.5%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が851百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,464百万円及び減価償却費3,341百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,123百万円（前期比2.8%減）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,748百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,820百万円と大きかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は714百万円（前期比30.2%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が2,400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,836百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	36.9	36.3	35.9	37.3
時価ベースの自己資本比率（%）	39.2	31.7	31.5	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	4.0	3.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.2	10.4	11.5	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭の普通配当を行う予定です。なお、既に中間配当金として1株につき2円50銭の普通配当を行っているため年5円の配当となる予定です。

次期の配当につきましても、中間配当金、期末配当金とともに、1株につき2円50銭の普通配当とし、合わせて1株につき年5円の普通配当を行う予定です。

また、内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

京成電鉄グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・自動車事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用環境の悪化や沿線の少子・高齢化が一段とすすみ旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループはお客様に喜ばれるニーズを先取りしたサービス展開や安全・安心・快適を根幹とした事業運営を通じ、お客様や社会からより信頼される企業を目指してまいります。

運輸業においては、お客様に安全・安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持、強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めるほか、常に業務の見直しを図るなど経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、バス事業では、お客様の利便性向上を図るため、地域に密着したダイヤ改正に取り組むなど、お客様の日常を支える良質なサービスの提供に努めるほか、経営の効率化をさらにすすめてまいります。このほか、貸切・特定輸送では、企業・団体輸送等の受注活動を積極的に行い、稼働率を向上させ、業績の向上に取り組んでまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、北習志野駅ビルの工事をすすめるなど不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図るとともにコンプライアンス・リスク管理を充実し、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは一体となって積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,783,947	3,288,278
売掛金	842,225	907,472
商品及び製品	41,990	42,257
分譲土地建物	2,984,241	3,111,978
原材料及び貯蔵品	198,455	230,238
繰延税金資産	320,984	251,986
その他	467,620	310,392
流動資産合計	7,639,464	8,142,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 22,355,738	※1, ※3 21,945,029
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 5,492,363	※1, ※3 5,245,147
土地	※3 9,508,628	※3 9,317,759
建設仮勘定	11,335,565	13,215,662
その他(純額)	※1, ※3 1,509,718	※1, ※3 1,374,711
有形固定資産合計	50,202,014	51,098,310
無形固定資産	407,696	336,880
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,595,706	※2 4,025,682
繰延税金資産	272,510	211,071
その他	470,221	295,313
投資その他の資産合計	4,338,437	4,532,067
固定資産合計	54,948,149	55,967,258
資産合計	62,587,613	64,109,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167,293	945,065
短期借入金	※3 4,667,670	※3 4,204,605
未払金	4,390,828	3,166,708
未払法人税等	508,613	585,267
前受金	8,633,877	10,319,836
賞与引当金	491,663	439,149
役員賞与引当金	22,100	19,325
その他	1,973,623	2,432,069
流動負債合計	21,855,669	22,112,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 13,112,835	※3 13,139,230
退職給付引当金	2,446,457	2,371,079
その他	2,731,299	2,592,492
固定負債合計	18,290,593	18,102,802
負債合計	40,146,263	40,214,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,574	4,774,574
利益剰余金	10,800,452	12,071,192
自己株式	△39,579	△42,510
株主資本合計	21,471,387	22,739,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969,962	1,155,836
評価・換算差額等合計	969,962	1,155,836
純資産合計	22,441,350	23,895,033
負債純資産合計	62,587,613	64,109,863

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	20,167,709	19,842,790
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 16,567,077	※2 15,954,068
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,264,219	※1, ※2 1,235,165
営業費合計	17,831,297	17,189,233
営業利益	2,336,412	2,653,556
営業外収益		
受取利息	5,127	1,450
受取配当金	52,058	50,148
持分法による投資利益	164,247	217,910
雑収入	84,031	56,008
営業外収益合計	305,464	325,517
営業外費用		
支払利息	413,376	398,719
雑支出	9,274	10,129
営業外費用合計	422,651	408,848
経常利益	2,219,226	2,570,225
特別利益		
工事負担金等受入額	※3 275,594	※3 174,598
投資有価証券売却益	147,000	—
移転補償金	—	※4 10,483
特別利益合計	422,594	185,082
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 274,834	※5 184,386
減損損失	—	※6 58,411
投資有価証券評価損	—	47,530
特別損失合計	274,834	290,327
税金等調整前当期純利益	2,366,986	2,464,980
法人税、住民税及び事業税	794,818	910,364
法人税等調整額	208,842	8,824
法人税等合計	1,003,660	919,188
当期純利益	1,363,325	1,545,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,935,940	5,935,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
前期末残高	4,774,959	4,774,574
当期変動額		
自己株式の処分	△385	—
当期変動額合計	△385	—
当期末残高	4,774,574	4,774,574
利益剰余金		
前期末残高	9,712,282	10,800,452
当期変動額		
剰余金の配当	△275,155	△275,051
当期純利益	1,363,325	1,545,791
当期変動額合計	1,088,170	1,270,740
当期末残高	10,800,452	12,071,192
自己株式		
前期末残高	△31,849	△39,579
当期変動額		
自己株式の取得	△11,172	△2,931
自己株式の処分	3,442	—
当期変動額合計	△7,729	△2,931
当期末残高	△39,579	△42,510
株主資本合計		
前期末残高	20,391,332	21,471,387
当期変動額		
剰余金の配当	△275,155	△275,051
当期純利益	1,363,325	1,545,791
自己株式の取得	△11,172	△2,931
自己株式の処分	3,057	—
当期変動額合計	1,080,055	1,267,808
当期末残高	21,471,387	22,739,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,166,759	969,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,797	185,874
当期変動額合計	△196,797	185,874
当期末残高	969,962	1,155,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,366,986	2,464,980
減価償却費	3,329,887	3,341,110
持分法による投資損益 (△は益)	△164,247	△217,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,378	△52,514
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,700	△2,775
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△355,926	△75,377
受取利息及び受取配当金	△57,186	△51,598
支払利息	413,376	398,719
工事負担金等受入額	△275,594	△174,598
移転補償金	—	△10,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147,000	—
固定資産圧縮損	274,834	184,386
減損損失	—	58,411
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47,530
たな卸資産評価損	4,520	12,252
固定資産除却損	110,890	142,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,210	△12,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,429	△24,402
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△46,273	46,273
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	177,624	7,190
前払年金費用の増減額 (△は増加)	126,299	173,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	446,983	40,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,114	187,255
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	146,895	△30,638
その他	△174,565	81,950
小計	5,905,530	6,533,367
利息及び配当金の受取額	71,113	72,458
利息の支払額	△422,082	△411,337
法人税等の支払額	△718,828	△851,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,835,733	5,343,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,788,176	△5,820,181
有形固定資産の売却による収入	—	56,949
無形固定資産の取得による支出	△190,445	△136,568
投資有価証券の売却による収入	213,500	27,445
工事負担金等受入による収入	1,515,819	1,748,112
その他	8,016	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,241,285	△4,123,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,565,570	△2,836,670
自己株式の取得による支出	△11,172	△2,931
自己株式の売却による収入	3,057	—
配当金の支払額	△275,155	△274,301
その他	△302	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,143	△714,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,303	504,331
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,643	2,783,947
現金及び現金同等物の期末残高	2,783,947	3,288,278

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 スタシオン・セルビス(株) 船橋新京成バス(株) 習志野新京成バス(株) 松戸新京成バス(株)</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサーサービス(株) エスピー産業(株) 新京成エステート(株) 新京成フロンティア企画(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 スタシオン・セルビス(株) 船橋新京成バス(株) 習志野新京成バス(株) 松戸新京成バス(株)</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサーサービス(株) エスピー産業(株) 新京成エステート(株) 新京成フロンティア企画(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設(株) 京成車両工業(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設(株) 京成車両工業(株)</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちスタシオン・セルビス(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品 先入先出法 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約63%は定率法により、約37%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～15年 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～20年としておりましたが、当連結会計年度より5～15年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約64%は定率法により、約36%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,577,431千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,577,431千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 工事負担金等の会計処理の方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「分譲土地建物」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「分譲土地建物」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ46,428千円、3,115,831千円、122,244千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,279,043千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 921,166千円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">11,044,353千円</td> <td style="width: 15%;">(4,257,375千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,924,283</td> <td>(6,861,932)</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2,096,273</td> <td>(2,096,273)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,245,291</td> <td>(2,234,993)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>884,650</td> <td>(883,730)</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>4,804</td> <td>(4,804)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,274,751</td> <td>(2,490,999)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">29,474,408</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(18,830,108)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,866,540千円</td> <td style="width: 15%;">(1,523,660千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,810,120</td> <td>(8,939,650)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">12,676,660</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(10,463,310)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p>	建物	11,044,353千円	(4,257,375千円)	構築物	6,924,283	(6,861,932)	車両	2,096,273	(2,096,273)	機械装置	2,245,291	(2,234,993)	工具・器具・備品	884,650	(883,730)	運搬具	4,804	(4,804)	土地	6,274,751	(2,490,999)	合計	29,474,408	(18,830,108)	短期借入金	1,866,540千円	(1,523,660千円)	長期借入金	10,810,120	(8,939,650)	合計	12,676,660	(10,463,310)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,270,476千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,118,710千円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">10,632,946千円</td> <td style="width: 15%;">(4,181,478千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,121,748</td> <td>(7,065,174)</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2,012,643</td> <td>(2,012,643)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,239,684</td> <td>(2,231,899)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>884,190</td> <td>(883,499)</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>3,459</td> <td>(3,459)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,226,962</td> <td>(2,490,999)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">29,121,635</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(18,869,154)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,590,590千円</td> <td style="width: 15%;">(1,278,610千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,500,530</td> <td>(8,942,040)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">12,091,120</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(10,220,650)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p>	建物	10,632,946千円	(4,181,478千円)	構築物	7,121,748	(7,065,174)	車両	2,012,643	(2,012,643)	機械装置	2,239,684	(2,231,899)	工具・器具・備品	884,190	(883,499)	運搬具	3,459	(3,459)	土地	6,226,962	(2,490,999)	合計	29,121,635	(18,869,154)	短期借入金	1,590,590千円	(1,278,610千円)	長期借入金	10,500,530	(8,942,040)	合計	12,091,120	(10,220,650)
建物	11,044,353千円	(4,257,375千円)																																																																	
構築物	6,924,283	(6,861,932)																																																																	
車両	2,096,273	(2,096,273)																																																																	
機械装置	2,245,291	(2,234,993)																																																																	
工具・器具・備品	884,650	(883,730)																																																																	
運搬具	4,804	(4,804)																																																																	
土地	6,274,751	(2,490,999)																																																																	
合計	29,474,408	(18,830,108)																																																																	
短期借入金	1,866,540千円	(1,523,660千円)																																																																	
長期借入金	10,810,120	(8,939,650)																																																																	
合計	12,676,660	(10,463,310)																																																																	
建物	10,632,946千円	(4,181,478千円)																																																																	
構築物	7,121,748	(7,065,174)																																																																	
車両	2,012,643	(2,012,643)																																																																	
機械装置	2,239,684	(2,231,899)																																																																	
工具・器具・備品	884,190	(883,499)																																																																	
運搬具	3,459	(3,459)																																																																	
土地	6,226,962	(2,490,999)																																																																	
合計	29,121,635	(18,869,154)																																																																	
短期借入金	1,590,590千円	(1,278,610千円)																																																																	
長期借入金	10,500,530	(8,942,040)																																																																	
合計	12,091,120	(10,220,650)																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">914,169千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">291,679</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264,219</td> </tr> </table> <p>※2. 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">491,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">576,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,187</td> </tr> </table> <p>※3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">100,020</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">10,440</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">21,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,594</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産圧縮損は上記※3. の受入による圧縮額であります。</p>	人件費	914,169千円	経費	291,679	諸税	7,245	減価償却費	51,125	計	1,264,219	賞与引当金	491,663千円	役員賞与引当金	22,100	退職給付引当金	576,423	計	1,090,187	建物	143,612千円	構築物	100,020	車両	10,440	工具・器具・備品	21,522	計	275,594	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">903,937千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">282,744</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">7,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235,165</td> </tr> </table> <p>※2. 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">439,149千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,325</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">621,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,422</td> </tr> </table> <p>※3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">108,671千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32,861</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">28,484</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,598</td> </tr> </table> <p>※4. 移転補償金は、建物等の移転に伴い船橋市より受入れた補償金であります。</p> <p>※5. 固定資産圧縮損は上記※3. 及び※4. の受入による圧縮額であります。</p>	人件費	903,937千円	経費	282,744	諸税	7,266	減価償却費	41,217	計	1,235,165	賞与引当金	439,149千円	役員賞与引当金	19,325	退職給付引当金	621,948	計	1,080,422	建物	108,671千円	構築物	32,861	車両	28,484	工具・器具・備品	4,580	計	174,598
人件費	914,169千円																																																								
経費	291,679																																																								
諸税	7,245																																																								
減価償却費	51,125																																																								
計	1,264,219																																																								
賞与引当金	491,663千円																																																								
役員賞与引当金	22,100																																																								
退職給付引当金	576,423																																																								
計	1,090,187																																																								
建物	143,612千円																																																								
構築物	100,020																																																								
車両	10,440																																																								
工具・器具・備品	21,522																																																								
計	275,594																																																								
人件費	903,937千円																																																								
経費	282,744																																																								
諸税	7,266																																																								
減価償却費	41,217																																																								
計	1,235,165																																																								
賞与引当金	439,149千円																																																								
役員賞与引当金	19,325																																																								
退職給付引当金	621,948																																																								
計	1,080,422																																																								
建物	108,671千円																																																								
構築物	32,861																																																								
車両	28,484																																																								
工具・器具・備品	4,580																																																								
計	174,598																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
※6.	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物、構築物、 工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">千葉県船橋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>3. 減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,230千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法</p> <p>帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、 工具・器具・備品	千葉県船橋市	建物	57,230千円	構築物	919	工具・器具・備品	261	計	58,411
用途	種類	場所													
遊休資産	建物、構築物、 工具・器具・備品	千葉県船橋市													
建物	57,230千円														
構築物	919														
工具・器具・備品	261														
計	58,411														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)1、2	80,131	32,383	8,813	103,701
合計	80,131	32,383	8,813	103,701

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,383株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,813株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,590	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	137,565	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,531	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式（注）1	103,701	8,361	—	112,062
合計	103,701	8,361	—	112,062

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,361株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,531	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	137,520	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,510	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,783,947千円	現金及び預金勘定 3,288,278千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,783,947	現金及び現金同等物 3,288,278

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	15,970,350	3,158,615	1,038,743	20,167,709	—	20,167,709
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	576	52,100	84,139	136,815	(136,815)	—
計	15,970,926	3,210,715	1,122,883	20,304,525	(136,815)	20,167,709
営業費用	15,104,005	1,787,477	1,098,055	17,989,539	(158,241)	17,831,297
営業利益	866,921	1,423,238	24,827	2,314,986	(△21,426)	2,336,412
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	37,033,142	19,312,567	275,845	56,621,554	5,966,058	62,587,613
減価償却費	2,639,025	689,413	1,449	3,329,887	—	3,329,887
資本的支出	3,561,264	1,356,977	305	4,918,546	—	4,918,546

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	15,754,829	3,121,083	966,877	19,842,790	—	19,842,790
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	540	53,802	82,796	137,138	(137,138)	—
計	15,755,369	3,174,885	1,049,674	19,979,929	(137,138)	19,842,790
営業費用	14,576,911	1,743,773	1,037,473	17,358,158	(168,924)	17,189,233
営業利益	1,178,458	1,431,111	12,200	2,621,770	(△31,785)	2,653,556
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	38,220,543	18,700,002	270,130	57,190,676	6,919,186	64,109,863
減価償却費	2,595,234	744,194	1,680	3,341,110	—	3,341,110
減損損失	—	—	—	—	58,411	58,411
資本的支出	2,838,885	291,900	4,855	3,135,641	—	3,135,641

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バスの営業を行っております。

不動産業……………土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

その他の事業……………商品の販売等を行っております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,005,863	6,958,332	提出会社における余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	407.93円	1株当たり純資産額	434.42円
1株当たり当期純利益金額	24.78円	1株当たり当期純利益金額	28.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,363,325	1,545,791
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,363,325	1,545,791
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,026,075	55,007,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,076	2,575,359
未収運賃	660,734	674,850
未収金	298,874	188,363
未収収益	48,916	43,433
未収消費税等	46,273	—
分譲土地建物	2,984,241	3,111,978
貯蔵品	177,373	213,204
前払費用	72,743	71,588
繰延税金資産	226,275	172,929
その他の流動資産	42,984	30,532
流動資産合計	6,487,493	7,082,240
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	59,573,561	60,842,391
減価償却累計額	△40,685,969	△41,915,753
有形固定資産(純額)	18,887,592	18,926,637
無形固定資産	306,275	232,907
鉄道事業固定資産合計	19,193,868	19,159,545
不動産事業固定資産		
有形固定資産	35,258,819	35,030,967
減価償却累計額	△15,967,539	△16,697,481
有形固定資産(純額)	19,291,279	18,333,486
無形固定資産	71,357	60,703
不動産事業固定資産合計	19,362,636	18,394,189
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,266,760	1,228,558
減価償却累計額	△589,576	△619,226
有形固定資産(純額)	677,184	609,331
無形固定資産	29,632	42,895
各事業関連固定資産合計	706,816	652,226
建設仮勘定		
鉄道事業	11,332,195	13,205,428
不動産事業	3,370	10,234
建設仮勘定合計	11,335,565	13,215,662
投資その他の資産		
関係会社株式	2,264,356	2,546,848
投資有価証券	841,558	791,498
長期前払費用	90,871	91,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	225,944	155,501
前払年金費用	325,803	152,580
その他	41,446	41,106
投資その他の資産合計	3,789,981	3,779,031
固定資産合計	54,388,869	55,200,655
資産合計	60,876,362	62,282,896
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,817,670	2,354,605
未払金	5,062,942	3,691,842
未払費用	494,781	420,003
未払消費税等	—	181,497
未払法人税等	390,454	551,932
預り連絡運賃	797,056	861,210
預り金	1,112,718	1,416,419
1年内返還予定の預り保証金	13,095	79,574
前受運賃	628,485	623,965
前受金	8,633,877	10,319,836
前受収益	2,564	1,152
賞与引当金	321,462	271,756
役員賞与引当金	22,100	19,200
その他の流動負債	—	7,910
流動負債合計	22,147,210	22,650,907
固定負債		
長期借入金	13,112,835	13,139,230
長期末払金	57,400	14,500
退職給付引当金	2,330,573	2,233,061
長期預り保証金	2,670,880	2,571,992
固定負債合計	18,171,689	17,958,784
負債合計	40,318,899	40,609,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
資本準備金	4,773,405	4,773,405
その他資本剰余金	1,168	1,168
資本剰余金合計	4,774,574	4,774,574
利益剰余金		
利益準備金	523,210	523,210
その他利益剰余金		
別途積立金	2,480,500	2,480,500
買換資産圧縮積立金	12,932	11,971
繰越利益剰余金	5,900,629	6,834,912
利益剰余金合計	8,917,271	9,850,594
自己株式	△39,579	△42,510
株主資本合計	19,588,207	20,518,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969,255	1,154,606
評価・換算差額等合計	969,255	1,154,606
純資産合計	20,557,463	21,673,204
負債純資産合計	60,876,362	62,282,896

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	10,927,297	10,837,613
運輸雑収	390,006	349,264
鉄道事業営業収益合計	11,317,304	11,186,878
営業費		
運送営業費	7,254,792	6,963,412
一般管理費	1,005,414	963,748
諸税	372,122	373,325
減価償却費	2,134,331	2,068,261
鉄道事業営業費合計	10,766,661	10,368,748
鉄道事業営業利益	550,643	818,129
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	205,463	12,471
不動産賃貸収入	3,773,688	3,892,074
不動産事業営業収益合計	3,979,152	3,904,545
営業費		
売上原価	131,589	19,755
販売費及び一般管理費	750,504	702,073
諸税	343,690	368,866
減価償却費	1,193,818	1,270,735
不動産事業営業費合計	2,419,602	2,361,430
不動産事業営業利益	1,559,550	1,543,114
全事業営業利益	2,110,193	2,361,244
営業外収益		
受取利息	3,862	1,118
受取配当金	88,985	90,789
生命保険収益金	15,989	19,090
退職金分担額受入	27,433	14,459
受託工事事務費戻入	24,032	4,520
業務受託料	—	22,494
雑収入	34,885	24,323
営業外収益合計	195,189	176,795
営業外費用		
支払利息	418,276	404,469
雑支出	9,274	26,774
営業外費用合計	427,551	431,243
経常利益	1,877,831	2,106,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	275,594	174,598
移転補償金	—	10,483
特別利益合計	275,594	185,082
特別損失		
固定資産圧縮損	274,834	184,386
減損損失	—	58,411
投資有価証券評価損	—	47,530
特別損失合計	274,834	290,327
税引前当期純利益	1,878,592	2,001,551
法人税、住民税及び事業税	628,000	791,000
法人税等調整額	225,306	2,177
法人税等合計	853,306	793,177
当期純利益	1,025,285	1,208,373

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,935,940	5,935,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,773,405	4,773,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,773,405	4,773,405
その他資本剰余金		
前期末残高	1,553	1,168
当期変動額		
自己株式の処分	△385	—
当期変動額合計	△385	—
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	523,210	523,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	523,210	523,210
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,480,500	2,480,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,480,500	2,480,500
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	13,986	12,932
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,053	△961
当期変動額合計	△1,053	△961
当期末残高	12,932	11,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,149,445	5,900,629
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,053	961
剰余金の配当	△275,155	△275,051
当期純利益	1,025,285	1,208,373
当期変動額合計	751,183	934,283
当期末残高	5,900,629	6,834,912
自己株式		
前期末残高	△31,849	△39,579
当期変動額		
自己株式の取得	△11,172	△2,931
自己株式の処分	3,442	—
当期変動額合計	△7,729	△2,931
当期末残高	△39,579	△42,510
株主資本合計		
前期末残高	18,846,192	19,588,207
当期変動額		
剰余金の配当	△275,155	△275,051
当期純利益	1,025,285	1,208,373
自己株式の取得	△11,172	△2,931
自己株式の処分	3,057	—
当期変動額合計	742,014	930,390
当期末残高	19,588,207	20,518,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,163,162	969,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193,906	185,350
当期変動額合計	△193,906	185,350
当期末残高	969,255	1,154,606

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成22年6月25日付)

その他の役員の変動

昇任取締役候補

	いいた ひでき		
専務取締役	飯田 秀樹	(現	当社常務取締役鉄道事業本部長)
	おかぎし さとし		
専務取締役	岡岸 聡	(現	当社常務取締役)
	さいとうのりお		
常務取締役	斉藤 規男	(現	当社取締役総務人事部長)